

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え ※網掛けは新規追加項目

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	主な取組概要
(1) ファシリティマネジメントの推進	1	公共施設等総合管理計画の推進	主要	企画政策課・管財課・建築営繕課・関係各課	H31・32計画改定
(2) 受益者負担の適正化	2	施設使用料・手数料の適正化	主要	企画政策課・関係各課	H31方針改定、消費税率改定に伴う検証
	3	学校施設使用料の適正化		社会教育課	学校施設使用料の定期見直し
	4	サービスの利用負担の適正化	主要	企画政策課・関係各課	受益者負担と公費負担の割合の適正化
	5	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化		健康課	
	6	利用者負担（保育料）の見直し		保育課	
	7	学童クラブ育成料の見直し		児童青少年課	
	8	私道整備における受益者負担の適正化		道路建設課	
	9	占用料等の適正化		道路管理課・みどり公園課・下水道課	
(3) 特別会計の健全化持続性の確保	10	国民健康保険料特別会計の健全化	主要	保険年金課	国保財政健全化計画、保険料の見直し等
	11	下水道事業会計の健全化	主要	下水道課	H31公営企業事業会計への移行
	12	介護給付の適正化	主要	高齢者支援課	介護予防・介護給付の適正化に向けた取組

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	主な取組概要
(1) 戦略的な行政資源の活用	13	行政評価の効果的運用	主要	企画政策課	H31・32事務事業評価、H33施策評価
	14	予算編成業務改革の推進		財政課	予算計上基準に基づく予算編成の実施
	15	定員管理の適正化		企画政策課	第5次定員適正化計画策定
(2) 固定的な経費の削減	16	人件費の抑制	主要	職員課	給与制度改革（55歳昇給停止）
	17	AI・RPA等の活用による業務改善の検討	主要	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	業務改善による人件費・定員削減
	18	給与支給・福利厚生事務等の効率化		職員課	業務改善による人件費・定員削減
	19	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	期日前投票所の新設、投票区の見直し
	20	住民票等自動交付機の運用の見直し		市民課	マイナンバーカード [※] の取得勧奨、経費削減
	21	出納業務の効率化		会計課	業務効率化の検討
	22	庁用車の保有台数の削減		管財課	維持管理経費削減
	23	自転車保管所の集約化		道路管理課	維持管理経費削減
(3) 補助金・負担金の適正化	24	補助金・負担金の見直し	主要	企画政策課・関係各課	補助事業の適正化・財政支出の抑制
	25	はなバス事業の見直し		都市計画課	運賃、運行ルート見直しによる補助金削減

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	主な取組概要
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	26	公園管理業務の効率化		みどり公園課	市民協働の推進による事業費削減
	27	道路維持管理業務の効率化		道路管理課	市民協働の推進による事業費削減
(2) 民間活力の活用促進	28	官民連携手法の導入の検討	主要	企画政策課・関係各課	官民連携がトラインを踏まえた対応
	29	窓口業務等の委託化等の検討		市民課・保険年金課・関係各課	委託化による定員の適正配分
	30	高齢者福祉施設の運営体制の見直し		高齢者支援課	民間事業者への事業譲渡
	31	保育園の運営体制の見直し		保育課	民設民営化・事業譲渡への移行
	32	こどもの発達センター [※] ひらぎの運営体制の見直し		健康課	事業譲渡への移行
	33	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）		保育課・学校運営課	委託化の進行管理
	34	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・障害福祉課・みどり公園課	指定管理・使用料見直しの進行管理 モニタリングの実施
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	35	市作成刊行物の集約化等の検討		企画政策課・秘書広報課・関係各課	事業費削減に向けた対応
	36	戦略的な組織体制の構築と人材育成	主要	企画政策課・職員課・関係各課	継続的な組織再編の検討 職員育成に向けた取組 人事評価制度の効果的運用
	37	任期付職員・会計年度任用職員の活用		職員課・企画政策課	制度導入に向けた検討

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	主な取組概要
(1) 徴収率の向上	38	徴収体制の連携・強化	主要	納税課・保険年金課・高齢者支援課・児童青少年課・保育課	徴収率向上に向けた取組
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	39	未利用市有地等の処分・有効活用	主要	企画政策課・管財課・道路建設課・道路管理課	売払い収入の確保
	40	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課・管財課・関係各課	課題の整理
	41	自転車駐車場の管理運営体制の見直し		道路管理課	民間事業者への貸付の検討
	42	市有財産の有効活用		管財課・道路管理課・関係各課	自転車駐輪場・市営駐車場・代替店舗の管理
(3) 新たな歳入項目の創出	43	公共施設財産貸付収入の確保	主要	企画政策課・管財課・都市計画課・道路建設課・道路管理課	財産貸付収入の確保
	44	有料広告掲載の検討		企画政策課・関係各課	広告収入の確保
	45	寄付金制度等の検討		秘書広報課・関係各課	クラウドファンディング [※] 等の検討